

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第71期 第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 ヤマエ久野株式会社

【英訳名】 YAMAE HISANO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 網 田 日 出 人

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092) 474 - 0711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副会長管理統轄 前 田 俊 博

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092) 474 - 0711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副会長管理統轄 前 田 俊 博

【縦覧に供する場所】 ヤマエ久野株式会社 東京支店
(東京都江東区南砂3丁目3番4号)

ヤマエ久野株式会社 宮崎支店
(宮崎県宮崎市江平東町5番地11)

ヤマエ久野株式会社 鹿児島支店
(鹿児島県鹿児島市宇宿2丁目25番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	171,877,352	183,125,634	349,066,566
経常利益	(千円)	992,336	1,945,934	2,996,382
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,057,557	1,163,488	2,640,704
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,588,173	868,114	5,007,113
純資産額	(千円)	33,643,185	37,623,790	37,061,950
総資産額	(千円)	118,219,202	123,470,071	121,064,943
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	52.40	57.65	130.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.41	30.44	30.57
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,558,577	4,042,855	4,908,858
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,944,451	2,365,792	7,253,811
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,293,796	730,360	3,567,118
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	13,159,294	11,420,240	10,473,537

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.39	38.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績と雇用環境の改善や設備投資が増加傾向を示すなど緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れ懸念や金融市場の急激な変動など経済回復の持続が不透明な状況で推移してまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、円安による物価上昇や消費税増税の影響は一巡しましたが、人件費上昇などによる物流コストのアップ、オーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに厳しくなっております。また、生活必需品に対する消費者の節約・低価格志向が続き、消費全般の基調は楽観視できない状況です。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社15社、非連結子会社1社および持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門および各子会社との連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに一段と努力いたしました結果、売上高は1,831億26百万円（前年同四半期比6.5%増）となり、112億48百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしました結果、営業利益は17億54百万円（前年同四半期比128.8%増）、経常利益は19億46百万円（前年同四半期比96.1%増）、また、前期に発生した負ののれん発生益および受取補償金がなくなったことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億63百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品関連事業)

加工食品関連では、全国的な猛暑により、飲料を中心とした夏物商材の売上が好調に推移しました。また、主要商品の値上げも市場に浸透し回復基調となりました。このような環境の中、お得意先様の売上拡大に寄与する提案型営業活動を強化し、売上の拡大に努めてまいりました。

物流においては、お得意先様の変化に対応すべく物流拠点の統廃合や在庫集約により流通の最適化および全体在庫の効率化に取り組み、ローコスト機能の拡充と物流環境整備・物流品質向上を図り、営業部門と物流・業務部門の連携をさらに強固なものにして、お得意先様に役立つ問屋機能の充実に努めてまいりました。

生鮮食品関連では、原材料価格の上昇と円安による製品の値上がり感が加速する中、カテゴリー毎の統轄担当者を配置し、生鮮フルラインでの営業提案を強化しました。また、さらなる生鮮事業の機能強化のために各物流センターの整備・拡張を行い、九州産原料・製品を九州域外へ供給する体制を構築しました。

酒類関連では、輸入洋酒など主要メーカーによる値上げ後も輸入ワイン・ウィスキーの売上は堅調で、ビール市場では機能性発泡酒、国内外クラフトビール、プレミアムビールなどの付加価値商品の売上が増加し、スパークリング清酒や日本製ワイン人気も継続しています。さらに清酒市場では一部地酒を中心に売上が増加しています。そうした環境の下、九州の地場卸の機能を活かして当社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」とネット通販「焼酎紀行どっとねっと」を充実させるとともに、「焼酎のヤマエ」として市場の拡大に努め、さらに、地方清酒と輸入ワインのチャネル開拓を行い、拡売を図ってまいりました。

この結果、売上高は1,317億51百万円（前年同四半期比10.8%増）、セグメント利益は10億42百万円（前年同四半期比514.7%増）となりました。

(糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉関連では、消費低迷と円安による原材料価格の高止まりの中、主力商品の小麦粉・砂糖・食油・米穀・雑穀の販売に注力しました。また、経費節減に積極的に取り組んで利益の確保に努めてまいりました。さらに、各メーカー様と連携してお得意先様にタイムリーな情報を提供し、「安心・安全」な商品を適正価格で安定供給することに努力してまいりました。

飼料畜産関連では、主力商品の配合飼料が、主原料である米国トウモロコシおよび大豆の作柄が良好で大豆粕の価格も軟化し値下げとなりました。畜産物については、肉豚相場が国内の出荷頭数の回復遅れから高値推移となりました。また、鶏卵相場も高値継続となりました。このような状況の中、お得意先様への技術支援、販売支援などの機能を発揮することで、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得に努めました。

この結果、売上高は340億37百万円（前年同四半期比2.4%減）、セグメント利益は6億27百万円（前年同四半期比16.8%増）となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅関連では、消費税増税前の駆け込み需要の反動減も落ち着き、政府による省エネ住宅ポイントなどの住宅市場活性化策の効果も出ており、全国住宅着工数は前年比で増加傾向に転じるなど回復の兆しが見えました。このような環境の下、新規販売先の開拓や大手ハウビルダーとの関係強化とプレカットを中心とした関連商材販売に取り組みました。また、「地域型住宅ブランド化事業」を通じた会員各社様との連携強化と販売経路の確立、当社が西日本地区の総代理店として取り組んでおります「通気断熱WB工法」の市場浸透と売上拡大に努めてまいりました。

賃貸事業では、借り換えや新規需要で成約が進んだ反面、統合や縮小に伴う解約の動きも見られましたが、オフィス需要は堅調に推移していることからテナントビルの空室率は低下傾向が続いております。このような環境の下、「安全・安心・快適」なオフィス空間の提供をモットーにビル管理を充実させ、テナントビルの入居者確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は106億90百万円（前年同四半期比4.5%減）、セグメント利益は4億33百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

(その他)

運送事業では、荷動きは停滞気味ではありますが、それ以上に作業員、乗務員の不足が深刻化しております。また、環境対応への投資増、運賃の低迷などが経営に影響を及ぼしております。このような中、物流品質の向上、新規開拓、安全管理の徹底、業務の効率化、労働環境の改善、人材の確保などに積極的に取り組んでまいりました。

燃料関連事業では、石油製品は原油価格の下落で市況は安値で推移し、夏場は猛暑により需要が上向きしました。そうした中、卸・直売の営業部門では新規開拓と仕入先との連携強化、コスト削減に取り組み、SS(サービステーション)部門では提案力向上のためスタッフ教育に力を入れ競争力強化に努めました。また、太陽光発電設備は、順調に運用されております。

レンタカー事業では、国内の自動車保有台数が減少する中、レンタカーの登録台数・業者数は増加しており、価格競争が激しくなっています。さらに、カーシェア方式のレンタカーも各所のコインパーキングに設置され顧客の分散が始まっています。そうした環境の下、営業面では、損保・代車チャネルは、同業他社との価格競争により厳しい状況が続いております。また、個人・法人チャネルは、Webによる車両受付の浸透により売上を確保することが出来ました。

情報処理サービス事業では、マイナンバー制度に対応すべくセキュリティ関連商材の提案を行い、自社開発パッケージソフト(食品メーカー向け生産管理システム・外国人旅行者向け免税システム)、多店舗展開小売向け店舗用機器の拡販に努めてまいりました。

この結果、売上高は66億48百万円(前年同四半期比3.2%減)、セグメント利益は2億8百万円(前年同四半期比135.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて9億47百万円増加し、114億20百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は40億43百万円(前年同四半期比13.6%増)となり、前年同四半期連結累計期間に比べて4億84百万円の収入の増加となりました。

これは主に、「税金等調整前四半期純利益」18億79百万円、「減価償却費」15億59百万円および「仕入債務の増加額」14億86百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は23億66百万円(前年同四半期比52.2%減)となり、前年同四半期連結累計期間に比べて25億79百万円の支出の減少となりました。

これは主に、「有形固定資産の取得による支出」23億15百万円、「無形固定資産の取得による支出」2億10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、7億30百万円(前年同四半期は資金の収入52億94百万円)となり、前年同四半期連結累計期間に比べて60億24百万円の支出の増加となりました。

これは主に、「長期借入金の返済による支出」29億86百万円、「長期借入れによる収入」20億円によるものであります。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億5百万円増加し、1,234億70百万円となりました。主な要因は、「建物及び構築物」の増加額24億68百万円、「現金及び預金」の増加額9億26百万円によるものです。負債の部においては前連結会計年度末に比べ18億43百万円増加し、858億46百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加額14億86百万円、「短期借入金」の増加額10億90百万円、「長期借入金」の減少額10億76百万円によるものです。

また、純資産においては前連結会計年度末に比べ5億62百万円増加し、376億24百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加額8億61百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少額2億50百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,600,000
計	45,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,519,212	同左	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	20,519,212	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は新株予約権等を発行していません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		20,519		1,025,961		946,101

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成27年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヤマエ第一食栄会	福岡市東区多の津1丁目14番1号 ヤマエ久野株式会社内	1,429	6.97
ヤマエ久野社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	1,222	5.95
南英福祉会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	934	4.55
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	880	4.29
ヤマエ第二食栄会	福岡市東区みなと香椎2丁目6番11号 ヤマエ久野株式会社内	871	4.25
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	718	3.50
ヤマエ第三住栄会	福岡市東区箱崎ふ頭5丁目7番17号 ヤマエ久野株式会社内	717	3.49
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	549	2.68
江夏 喜一郎	宮崎県都城市中町	442	2.15
西日本信用保証株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	425	2.07
計		8,187	39.90

(注) 当第2四半期会計期間末現在におけるみずほ信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,000 (相互保有株式) 普通株式 24,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,152,200	201,522	
単元未満株式	普通株式 13,812		
発行済株式総数	20,519,212		
総株主の議決権		201,522	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己保有株式 61株
相互保有株式 株式会社惣和 9株

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東 2丁目13番34号	329,000		329,000	1.6
(相互保有株式) 株式会社惣和	福岡県朝倉市一木 1038番地1		24,200	24,200	0.1
計		329,000	24,200	353,200	1.7

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	ヤマエ第二食栄会	福岡市東区みなと香椎2丁目6番11号 ヤマエ久野株式会社内

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務取締役 営業統轄	代表取締役専務取締役 営業統轄、関東統轄	成重 富保	平成27年7月1日
常務取締役 糖粉・飼料畜産担当	常務取締役 飼料畜産担当、糖粉部長	佃 隆弘	平成27年7月1日
取締役関東統轄	取締役食品部長	中村 隆	平成27年7月1日
取締役関東統轄、マルゼン 商事㈱代表取締役社長	取締役関東統轄		平成27年9月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,525,537	11,451,640
受取手形及び売掛金	39,919,115	39,807,984
電子記録債権	510,168	605,566
商品及び製品	7,221,980	7,315,232
仕掛品	18,633	18,861
原材料及び貯蔵品	272,015	266,948
その他	6,635,173	6,940,945
貸倒引当金	1,053,043	1,110,024
流動資産合計	64,049,579	65,297,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,819,892	18,287,819
土地	21,743,809	21,652,806
その他（純額）	7,167,105	6,173,565
有形固定資産合計	44,730,806	46,114,190
無形固定資産		
ソフトウェア	842,615	756,933
その他	248,517	383,755
無形固定資産合計	1,091,132	1,140,688
投資その他の資産		
投資有価証券	9,389,248	9,069,258
退職給付に係る資産	65,189	103,862
その他	2,477,576	2,449,246
貸倒引当金	738,587	704,325
投資その他の資産合計	11,193,426	10,918,042
固定資産合計	57,015,365	58,172,920
資産合計	121,064,943	123,470,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,336,112	41,821,613
短期借入金	8,856,863	9,947,200
未払法人税等	326,393	822,255
賞与引当金	773,270	1,075,295
その他	12,226,322	12,054,456
流動負債合計	62,518,960	65,720,819
固定負債		
長期借入金	13,295,200	12,219,100
役員退職慰労引当金	295,021	284,619
厚生年金基金解散損失引当金	-	35,247
退職給付に係る負債	377,537	386,087
その他	7,516,275	7,200,409
固定負債合計	21,484,033	20,125,462
負債合計	84,002,994	85,846,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025,961	1,025,961
資本剰余金	946,101	948,721
利益剰余金	30,111,004	30,971,638
自己株式	344,589	344,989
株主資本合計	31,738,477	32,601,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,779,144	4,529,497
退職給付に係る調整累計額	495,227	453,962
その他の包括利益累計額合計	5,274,371	4,983,460
非支配株主持分	49,102	39,000
純資産合計	37,061,950	37,623,790
負債純資産合計	121,064,943	123,470,071

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	171,877,352	183,125,634
売上原価	158,385,585	168,186,531
売上総利益	13,491,767	14,939,102
販売費及び一般管理費	1 12,725,030	1 13,184,910
営業利益	766,737	1,754,193
営業外収益		
受取利息	6,406	6,486
受取配当金	54,290	57,100
仕入割引	33,649	33,085
持分法による投資利益	-	33,141
貸倒引当金戻入額	42,218	-
雑収入	275,257	266,656
営業外収益合計	411,819	396,469
営業外費用		
支払利息	100,097	111,765
売上割引	35,930	35,258
持分法による投資損失	8,465	-
雑損失	41,728	57,705
営業外費用合計	186,220	204,728
経常利益	992,336	1,945,934
特別利益		
固定資産売却益	4,747	4,642
投資有価証券売却益	33,129	448
負ののれん発生益	509,012	-
受取補償金	304,576	-
特別利益合計	851,464	5,090
特別損失		
固定資産除売却損	104,683	14,241
減損損失	-	23,009
投資有価証券評価損	49,798	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	35,247
特別損失合計	154,481	72,497
税金等調整前四半期純利益	1,689,319	1,878,527
法人税、住民税及び事業税	662,032	827,130
法人税等調整額	43,753	107,628
法人税等合計	618,279	719,502
四半期純利益	1,071,041	1,159,026
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	13,484	4,462
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,057,557	1,163,488

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,071,041	1,159,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	556,444	251,962
退職給付に係る調整額	41,130	41,265
持分法適用会社に対する持分相当額	1,819	2,315
その他の包括利益合計	517,132	290,911
四半期包括利益	1,588,173	868,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,574,689	872,577
非支配株主に係る四半期包括利益	13,484	4,462

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,689,319	1,878,527
減価償却費	1,340,524	1,559,369
減損損失	-	23,009
のれん償却額	19,850	19,850
貸倒引当金の増減額(は減少)	42,218	22,718
賞与引当金の増減額(は減少)	293,961	302,025
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,924	20,343
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	161,478	90,896
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40,119	10,402
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	-	35,247
受取利息及び受取配当金	60,696	63,587
支払利息	100,097	111,765
固定資産除売却損益(は益)	99,936	9,599
負ののれん発生益	509,012	-
受取補償金	304,576	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	16,669	448
売上債権の増減額(は増加)	2,349,297	55,243
たな卸資産の増減額(は増加)	349,577	88,411
仕入債務の増減額(は減少)	1,910,291	1,485,501
その他	1,307,304	761,088
小計	4,519,222	4,467,677
利息及び配当金の受取額	60,629	66,656
利息の支払額	117,392	140,388
補償金の受取額	227,100	-
法人税等の還付額	1,192	1,282
法人税等の支払額	1,132,174	352,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,558,577	4,042,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,400	-
定期預金の払戻による収入	-	20,600
有形固定資産の取得による支出	4,124,224	2,315,352
有形固定資産の売却による収入	119,237	104,627
無形固定資産の取得による支出	147,695	210,249
投資有価証券の取得による支出	10,510	10,445
投資有価証券の売却による収入	101,175	835
貸付けによる支出	50,000	-
貸付金の回収による収入	34,400	54,202
子会社株式の取得による支出	814,635	-
その他	32,799	10,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,944,451	2,365,792

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	1,000,000
長期借入れによる収入	8,100,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	2,338,674	2,985,763
自己株式の取得による支出	39	138
配当金の支払額	203,086	302,305
非支配株主への配当金の支払額	4,086	29
リース債務の返済による支出	288,210	433,963
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,990
その他	72,110	5,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,293,796	730,360
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,907,922	946,703
現金及び現金同等物の期首残高	9,251,372	10,473,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,159,294	1 11,420,240

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結子会社を除く会社等の銀行取引等に対して次のとおり保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
(株)スーパー大浦	30,769千円	(株)スーパー大浦	30,637千円
その他3件	43,232 "	その他3件	42,740 "
計	74,001千円	計	73,377千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
従業員給料及び賞与	2,405,123千円	従業員給料及び賞与	2,379,876千円
貸倒引当金繰入額	- "	貸倒引当金繰入額	22,718 "
賞与引当金繰入額	788,184 "	賞与引当金繰入額	756,702 "
退職給付費用	124,498 "	退職給付費用	108,316 "
役員退職慰労引当金繰入額	27,392 "	役員退職慰労引当金繰入額	28,347 "
福利厚生費	501,577 "	福利厚生費	486,485 "
荷造運搬費	4,434,118 "	荷造運搬費	4,848,843 "
租税公課	205,224 "	租税公課	235,909 "
減価償却費	394,790 "	減価償却費	412,565 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	13,250,694千円	11,451,640千円
預入期間が3か月を超える定期預金	91,400 "	31,400 "
現金及び現金同等物	13,159,294千円	11,420,240千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,903	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が444,818千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	302,854	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,932,363	34,877,069	11,197,210	165,006,642	6,870,710	171,877,352		171,877,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,331	552,965	239,860	817,156	3,105,503	3,922,659	3,922,659	
計	118,956,694	35,430,034	11,437,069	165,823,797	9,976,214	175,800,011	3,922,659	171,877,352
セグメント利益	169,464	536,648	417,168	1,123,280	88,496	1,211,776	445,039	766,737

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 445,039千円には、セグメント間取引消去38,197千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 483,236千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、「その他」にて509,012千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、高千穂倉庫運輸株式会社の株式を追加取得したことにより発生したものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	131,750,744	34,036,922	10,689,567	176,477,233	6,648,401	183,125,634		183,125,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,881	557,442	243,119	826,442	2,948,904	3,775,346	3,775,346	
計	131,776,625	34,594,365	10,932,686	177,303,675	9,597,304	186,900,980	3,775,346	183,125,634
セグメント利益	1,041,711	626,679	432,854	2,101,244	208,259	2,309,503	555,310	1,754,193

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 555,310千円には、セグメント間取引消去15,720千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 571,029千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52円40銭	57円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,057,557	1,163,488
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,057,557	1,163,488
普通株式の期中平均株式数(株)	20,183,789	20,183,295

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

ヤマエ久野株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒	木	賢	一	郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	勝		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。